

3月市議会定例会

ことしの市政のあり方を決める第百二十七回市議会定例会は、三月十日から二十四日までの十五日間の日程で開かれました。
昭和五十二年一般会計当初予算など予算関係七件、母子福祉手当など三条例の復活や市長など特別職の給与、議員報酬の引き上げなど、二十八議案を上程し、可決されました。



後免野田小学校を増築 交通遺児手当などを復活

島本教育委員・井上固定資産評価委員を再任

これまでの赤字財政にヒリヒリと打ち健全財政赤字解消に踏み出した島本市政の二年目、五十二年当初予算などことしの市政を決める三月定例会市議会の開会初日(十日)の冒頭、小笠原市長は、「暗い長いトンネルを歩んでいるが、わずかに曙光を見出しているのは、市民や議員、職員の理解と協力のたまものだ。財政、空港、同和の三大課題は引き続き解決にむかって努力し、優れた条件を最高度に活用した農業の繁栄や教育、文化面の充実、上、下水道や排水など水処理対策に取り組んでいく。」と、ことしの市政に対する決意を述べた。

特別職の給与

議員報酬引き上げ

こんどの議会には、特別職の給与、議員報酬の引き上げ、国保税のアップ、昨年廃止された交通遺児手当などの福祉三条例の復活など、市民注目の議案を上程、とくに特別職の給与、議員報酬の引き上げは、

「財政再建さなかの、大幅な引き上げは市民に不信感を与え好ましくない。乏しさを市民とわかち合うべきだ。半病人の財政も慢性の病に陥り命とりとならねない。よそ並みの引き上げは認められるはずはない。」などの反対意見と、

「仕事や責任の分野に対する応分の、しかもよそ並みの引き上げはしかるべきものだ。報酬等審議会で十分討議されたものであり決してお手盛りではない。ことに助役などは答申よりも一万五千円の減額提案であり、他市や一般職との兼ね合いを考慮しても妥当な額だ。」
これに対して市長は、「個人の立場からいえば上げたことはない。だが、市長という職に対するもので個人の意志の及ばないものだ。仕事に対する報酬は当然のことよりよき仕事をするためには、それ相応の額であるべきで非常識ではない。まして四十九年度からの据置きであり、ことし上げて五十三年度に引き上げることとは考えられない。常識的な引き上げであるならば、ご理解を得られるのではなからうか。」
など、一般質問や質疑、討論を通じ賛否両論が伯仲したなかの採決の結果、賛成がころうじて半数を越し可決されました。こんどの引き上げを市民はどのように見ているか、その波紋が財政再建にどのように影響するのか注目されています。

事業費を減額補正

減額補正

可決された、五十二年一般会計補正予算は、国、県支出金の確定にともなう予算措置と事業費の精算、退職手当など新たな財政需要によるもので、退職手当四千三百八十二万円、台風災害による農林水産施設の災害復旧費の追加分二千八百六十三万円、生活保護費三千五百万円、老人医療費千八百万円、県

52年度一般会計

初算 55億3千

◆市長、助役、収入役及び教育長の給与引き上げに伴う関係条例の一部改正

主な可決議案

- 市長三十三万円を四十四万円、助役二十七万円を三十三万円、収入役、教育長二十四万円を二十九万五千円に引き上げるもので、現行給与額は四十九年四月に改定されたもの。
- 議員などの報酬引き上げにともなう条例の一部改正
議長十六万円(十三万円に改定)、副議長十四万円(十一万円に改定)、常任委員長十三万円(十

當事業負担金千七百二十一万円、白木谷小学校プール用地六百六十一万円、市単独土地改良事業二百万円、同和対策公営住宅建設事業四百七十三万円、一時借入金利子など公債費七百三万円などを計上。
本年度執行できない、同和対策事業で一億一千八百五十一万円、公共土木災害復旧工事二千九百六十六万円、また、土地改良事業の変更に伴う四千二百五十五万円などは減額されています。その結果、補正総額は四千九百九十五万円の減額となりました。

医療費高騰に対処

国保税アップ

五十二年国民健康保険特別会計予算(事業勘定)
歳入で所得割を現行税率百分の四・〇を百分の四・二に、均等割を五千円から五千五百円に、世帯平等割七千円を八千円に約八・九割の国保税の増収に対し、歳出の九十二割を占める保険給付金は、五十二年に医療単価などの改訂はないものとして算出。国の予算は十四割余りの増を見込んでいますが、市の特殊事情などを考慮し、十一・六割の実質伸び率で予算化され総額十一億五千三百万円を計上、前年度より十一・

万五千円、議員十三万五千円(十万円)。

◆国民健康保険税条例の一部改正

課税低下と医療費高騰に対処し、応能所得割や応益均等割を八・九割アップし増収をはかるもの。

◆市立幼稚園設置及び管理条例の一部改正

市立幼稚園(白木谷・瓶石)の入園料二百円を二百円に、また授業料一千五百円を二千円に改正するもの。

◆市立大森女学院入学手数料及び授業料徴収条例の一部改正

入学料市内入学者二千五百

円を五千円、市外入学者三千円を六千円に、

授業料月額二千円を三千円にアップするもの。

◆母子福祉手当支給条例

交通遺児手当支給条例
ともに昨年度廃止されたものを復活するもの、交通事故や病気でその死別、または生別などで、父または両親を失った十八歳未満の者であつて、南國市に一年以上居住しているものを対象に、母子は月額二千円、交通遺児は月額二千円を四月から支給。

◆長寿祝金支給条例

昨年廃止された「老人年金支給条例」を復活し、八十歳以上の長寿者に年額三千元の祝い金をおくるもので、まぎらわしい名称をすっきりしたもの。

◆市道の認定

梶野津から無償提供される旧種豚場への進入路を、山田町の市街地とを結ぶ幹線として、市道西山―金地線(延長二千三百五十五)として認定するもの。

◆工事請負契約の変更

工法変更にもなる単価増による、市道蒲原―車ヶ峠線の災害復旧工事費四千五百六十六万円

を「五千七百七十一万円」に変更するもの。

◆損害賠償の額の決定

交通事故にともなう車輛修繕費など十二万一千百十五円を支払うもの。

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了(三月二十五日)にともない、現委員の井上克幸氏(稲生)を再任するもの。

◆教育委員の選任

現委員の島本保義氏(亀岩)の任期満了(三月二十七日)にともない再任を求めたもの。

まだ遠い財政の健全化

市民税アップ。一倍にすえ置き

これまでの財政構造にメスを入れ、困難な体質改善と赤字解消を至上の命題とし、きびしい自主財政再建の道を進み初めて、二年目。

ことしの市の台所を決めた昭和五十二年一般会計当初予算は、総額五十五億三千五百五十七万七千円。前年度当初予算に比べ一四・九割と伸びていますが、同十二月現計予算からみると七千五百三十三万一千円の減額で、昨年を引き続き計上された一億円の赤字解消額を除いた実質予算の比較では、二千五百五十万円の増となっています。しかし、一般財源の伸びは少なく、その多くは義務的経常経費に充当せざるを得ないことから、

赤字一億円の解消へ

ことしも……

経常収支比率九十一割（標準財政で七十五割）は昨年より少し上回りそうな情勢で、まだまだ健全財政にはほど遠い財政構造といえます。そのため事業費への投入財源は五十一年度を下回り、国、県の補助事業を中心とした普通建設事業に約七億六千万円を計上。昨年廃止された市単独の母子手当など福祉三条例を復活したもの、決して財政状態が好転しているわけではなく、五十三年度には起債の償還金が一億円増える見通しもあり、引き続き財政再建協議会の答申にそい、支所の統廃

びがあります。なお、地方交付税は職員給与など未計上経費の財源に一部留保されており、前年度の九十八割を計上。昨年、特例として認められていた財政対策債は廃止されましたが、道路などの整備改良事業のための財源九千万円は、臨時市町村道整備事業債を充当しています。市税などの自主財源は、二十億四千五百三十二万円で全体の三六・二割。市税は、十四億三千三百十八万円で、前年度（十二月現在）の百八・三割

合など未実施事項の解決をはかるなど、いつとも気をゆるめることは許されない情勢で、こんなことも市民福祉へのしわ寄せは避けられないものといえそう……

乏しい歳入財源のうち大きな比重を占めるのは依存財源で、国、県支出金十八億四千四百四十二万八千七百四十四円（三三・一・五割）、市債三億七千九百七十七万六千九百九十九円（六・九割）、地方譲与税などの一億一千九百九十九万九千九百九十九円（二・二割）。依存財源の額は、三十五億三千五百五十七万七千七百四十四円（六三・八割）に当り、五十一年度より十六・九割の伸

このように使われます

■統計調査費 227 万円。監査委員費 504 万円。

消 防

市民の生命と財産を守るための消防費一億二、八九九万円。前年度より102.4%の伸び
■消防器に要する経費に9,812万円。消防団などの非常備消防費に1,603万円。
■防火水そうや消火せんなど防災施設工事に770万円、無線遠隔サイレン装置4ヶ所などの経費に468万円など。

517万円。指定金融機関委託など会計管理410万円、借地料など財産管理に2,555万円、庁舎建設費の本年度分4,800万円。
■カーブミラーなど安全施設の整備や市民交通傷害保険など1,116万円。

■市税の課税、徴収の経費は、電算センター委託料293万円、前納報償金400万円、納税組合補助金600万など、9,356万円。
■戸籍や住民基本台帳に要する事務費に4,715万円。
■7月に予定されている参議院議員選挙に823万円、今秋予定される農業委員選挙に184万円など、一選挙費に2,444万円。

総 務

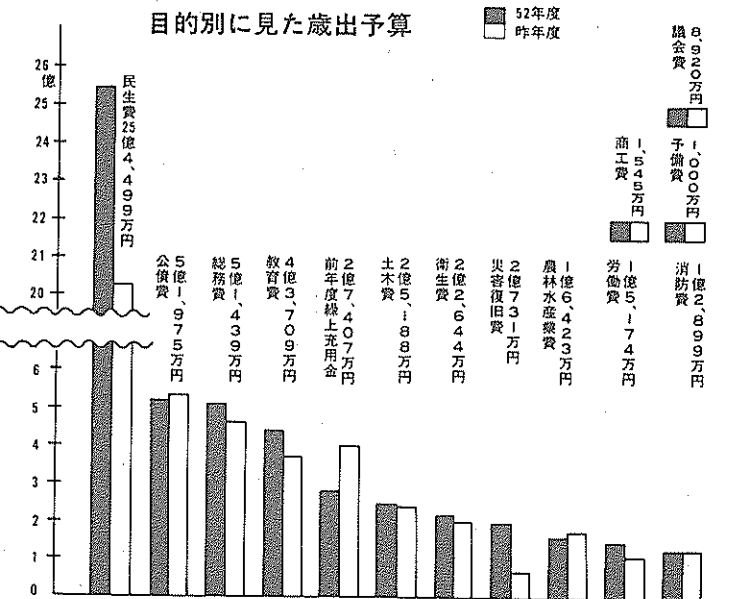
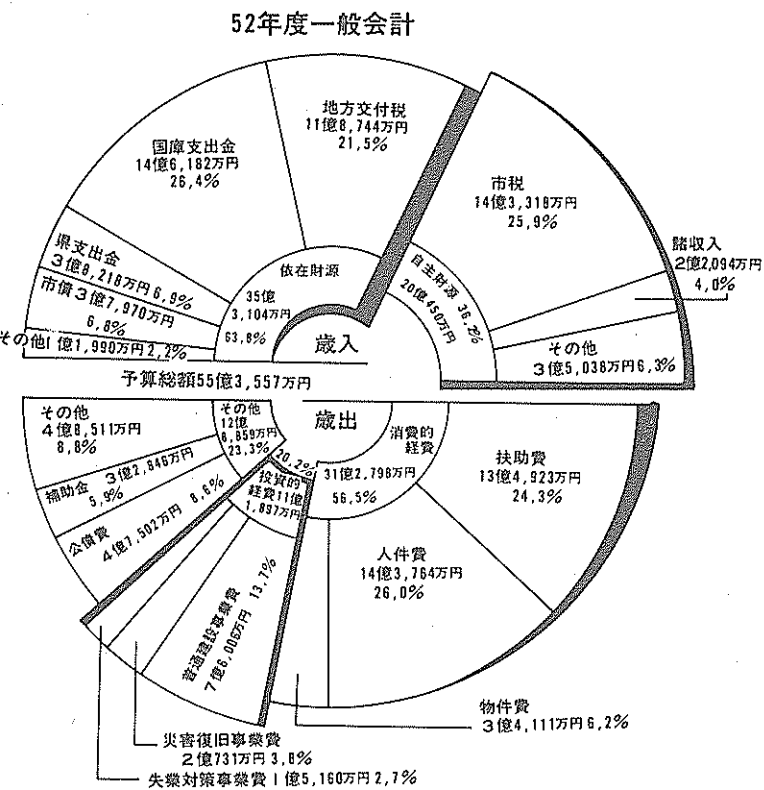
よりよい市政を推進し、管理する市長、助役などの執行部、管理課など関係6課と選挙管理及び監査委員会などに要する経費（総務費）は一億一、四三九万円。前年度当初より111.3%の増。
■市長ら三役と職員57名の人件費に1億6,533万円（平均122%アップの三役関係で425万円の増）旅費126万円、文書費250万円、電気、水道料など需要費1,569万円。
■職員の研修や福利厚生に要する経費1,464万円。広報なんこくや市政モニターなどの広報活動に

の伸びが見込まれており、個人市民税の税率は、財政再建協議会の答申により、標準税率の一・二倍に引き上げられることになっていましたが、市民負担の増と赤字解消予算の編成ができる見通しから、現行の一・一倍にすえ置かれました。そのほかの自主財源で、市の行政で措置できる（保育料、食料、手数料の一部が引き上げられます。保育料は、国の基準を確保することを原則におき、一億四千九百九十万円を見込み計上し、前年度より百二十五・八割の増に、また、幼稚園大

孫女学院の授業料、入園料がそれぞれ引き上げられました。市民一人当たりの市税の額は、総額で三万四千九百九十七円。個人市民税一萬四千四百六十六円。たばこ消費税一、千四百九十四円。一世帯当りの固定資産税は三万六千九百六十七円となっています。また、特別職の給与、議員報酬の改訂で二千九百九十万円の増となり、人件費十四億二千九百九十九万九千九百九十九円にほぼ匹敵してい

議 会

市の行政のあり方を決めたり、住民の意志を行政に反映させるための議会費は、8,920万円。
■引き上げられた議員報酬は、4,584万円。前年度より912万円の増。そのほか議員の期末手当などに1,489万円。旅費300万円。交際費120万円、そして職員7名の人件費や需要費など。



◆五十五億三千万円のなかみ……



農業

本市の本旨であり市の基幹産業である農業を守り、振興させるための経費は、昨年度より1,293万円減の1億6,423万円と当初予算では一歩後退のかたち……。

- 農業委員の報酬など農業委員会の経費に1,950万円。
- 水田総合利用対策事業360万円、本市で初めての三島第2次農業構造改善事業（基盤整備）の委託料225万円、農業近代化資金の利子補給1,238万円など—農業振興費に2,922万円。

土木

市民の日常の暮らしに密接なつながりのある市道、農道や、都市計画、下水道などのための経費に—2億5,188万円、前年度より102.3%、5,673万円の増。

- 道路作業人賃金300万円、工事及び原材料に560万円など道路維持に1,032万円。
- 国庫補助で、奈路～中谷線、医大関連の小運～山崎線に3,300万円。県補助で、空港周辺整備事業600万円。臨時市町村道整備費を財源とした市単独事業で、8,100万円など—道路新設、改良費に1億2,000万円。
- 橋りょう維持や新設改良に要する経費に680万円。
- 河川費3,365万円は、明見川など河川のしゅんせつのために240万

- 湖川排水路工事151万円、農免道路野田線の舗装に1,938万円、岩瀬川排水路工事909万円、各土地改良区などの借入金に対する利子補給に1,423万円など—農地保全のための農地費に5,453万円を計上。
- 市有林の保育事業213万円など林業費に773万円。漁家小口資金貸付金200万円など—水産業費に588万円。

商工

市民の就労の場を拡げ、所得を伸ばすための企業の誘致と育成、商店街の発展に努めるための商工費は—1,545万円。昨年より312万円の増。

- 商工会への補助金150万円、同貸付金500万円など、観光パンフレット作成など観光を推進するための経費に148万円。

円。台風17号でのがけくずれ住家の防災対策（10件）に、3,064万円など。

- 稲吉の都市公園の造成工事700万円は、半額市福市組合負担によるなど、都市計画に2,780万円。
- 下水道基本計画設計委託料380万円、都市周辺整備事業4件800万円、浦戸湾東部流域下水道調査負担金580万円。

災害復旧

台風や豪雨などによる被害カ所や施設の災害の復旧に要する経費に—2億0,731万円。前年度より306.5%、1億3,968万円の増。

- 公共土木施設の災害復旧は、50年度災害7件2,272万円、51年度災害67件1億2,449万円など、
- 農林水産施設の災害復旧に要する経費は、51年度災害17件にかかるとのもので6,010万円。

スポーツや教育によって、児童からおとしよりまでの人づくりのために—4億3,709万円、前年度より6,695万円、118%増。

■後免、野田小学校の児童増による不足教室解消のために、5教室を増築、4,845万円。

- スクールバス運行委託料450万円、教材購入費1,048万円、要保護児童などの就学援助276万円、教員用指導書など購入491万円、電気、水道料など需用費に1,308万円など—小学校（13校）関係2億1,982万円。

■教材購入、就学援助費1,699万円、電気、水道料など需用費857万円、道料など18万円、中学校（3校）関係に4,488万円。

- 白木谷、亀岩幼稚園の運営費656万円、教育研究所に414万円。
- 市美術展100万円、高齢者、家庭、婦人、青年学級など一般社会教育に228万円。社会教育関係に3,502万円。

■同和教育を市民のものにするために212万円、同和地区の学童、学生の奨学資金1,313万円、集会所の運営費192万円、東崎西部集会所の建築に1,858万円など、同和教育の振興に3,859万円。

- 公民館活動に751万円。文化財を調査保護し、市史の編纂をすすめるために343万円。
- 視聴覚の機材、教材などを備えるなど、視聴覚による教育をすすめるために107万円。

■市民の健康と体力づくりのためのスポーツ振興と体育館の運営に1,987万円。体育館東側への相換場の移設工事300万円。

教育

社会福祉

恵まれない人たちを大切に、市民の生活とくらしを守るための民生費は、国の扶助費の引き上げなどによって、前年度より126.3%、5億3,061万円増額され、総額25億4,446万円。総予算の46%を占めています。

■おとしよりやこどもに春の日ざしをと……交通遺児、母子福祉手当や80歳以上のおとしよりへの長寿祝い金など、市独自の制度復活によって、558万円が支給されます。

- 社会福祉センターの建設資金の利子補給2,061万円、同運営費150万円、民生委員協議会286万円、社会福祉協議会200万円、同関係団体へ471万円など。
- 国民年金印紙購入基金への繰出金1億6,000万円、納付組織の役員報酬など国民年金取扱費に1億8,061万円。

■更生医療給付に327万円、福祉手当900万円、更生施設への委託料499万円、補聴器や補装具などの給

赤ちゃんからおとしよりまで、市民の健康と美しい自然や環境を守り育て、住みよい町づくりに努めるための衛生費に—2億2,644万円。

- 保健衛生費5,786万円は、前年度とほぼ同額で、乳児や妊産婦、成人検診などに366万円。乳児や妊産婦へのミルク代164万円。
- 市民を病気から守るための予防接種の賃金177万円、委託料105万円、ワクチン代など478万円、レン



付扶助250万円など、身体障害者のための経費は2,012万円。

- 精神障害者のための経費2,168万円は、前年度より557万円の増、収容施設への委託料2,030万円、入所者の医療費109万円など。
- おとしよりを大切にするための経費は3億5,130万円、前年度より5,762万円の伸び。ねた切り老人に対するホームヘルパー事業に636万円、老人医療に2億2,628万円、老人クラブ481万円、老人ホームのおとしよりの生活費に1億0,399万円など。

■遅れている同和地区の生活環境をよくするための同和対策費は、前年度より1億3,620万円多い、3億9,086万円を計上。7区線改良工事など4件の国庫補助事業に2億3,093万円。公営住宅増築工事など17件の県補助事業に1億5,105万円、市単独事業887万円など。

- 赤ちゃんを病気から守るための乳児医療や重度身障者医療関係1,427万円、国の制度の児童手当に3,660万円。

■働く母親に代って幼児を保育するための経費は、私立の吾岡、浜改田保育所などへの措置児童の委託料や補助金に、5,426万円、市立15保育所や3児童館の127名の人員費3億3,919万円、産休や病休など代替保育や調理師などの賃金2,002万円、保育所の事業費6,888万円、児童館104万円、遊園地810万円、地元民の寄付金100万円を充当した岡豊保育所プール建設300万円など—総額4億8,494万円は前年度より11.1%の増。

- 地区民の生活指導や就労指導などに活動している、中央、南部両福祉館の運営費に2,318万円。

■いろいろな事情によって、生活の維持ができない人や医療費の支払いができない人のための生活保護費は、9億1,149万円、昨年より115.1%の伸び……

- 医療扶助5億9,520万円、生活扶助2億3,732万円、住宅1,489万円、教育544万円、その他の扶助231万円、施設事業費417万円など。

このように使われます

環境衛生

トゲン検診559万円など、予防の経費に1,372万円。伝染病予防に137万円。

- 地域の人々の健康と環境を守るしごとにも協力していただく衛生委員の報酬183万円。公営浴場の経費に449万円など、環境衛生費に933万円。
- 市民生活の場から生じるゴミ、

し尿などの処理に要するための経費、—1億6,857万円は前年度より2,038万円の増。

- ごみ処理委託料3,558万円、片山埋立地の排水路工事767万円、香南清掃組合負担金6,463万円など—ゴミ処理に1億4,093万円。

■黒滝し尿処理場の浄化などの委託料1,096万円。同処理場の改修費800万円、広域し尿処理場建設のための高次中央地区衛生組合負担金579万円など、し尿処理に2,764万円。